



第3回区議会定例会・田中まさや幹事長が代表質問(2)

コロナ対策・区民のいのち・くらしを守る責任果たせ

9月14日の区議会第3回定例会本会議で、私は、日本共産党渋谷区議団を代表して質問しました。

今号では、新型コロナウイルス対策について、区長に行った質問の一部をご紹介します。(質問・区長答弁とも要旨)

2. 新型コロナウイルス対策① (1)いのちを守る区の責任果たせ

長谷部区長は、医療がひっ迫し、子どもにも感染が広がる中、多くの区民や保護者の中止を求める声を無視して、パラリンピックへの子ども観戦動員を強行しました。子どもを危険にさらし、観戦した子としない子に分断を

持ち込んだことは到底許されません。党区議団はパラ戦の強行に断固抗議します。(中略)8月にコロナに感染しても入院できず、自宅療養中に亡くなった人は、東京都内で31人、区内でも軽症・中等症で入院できる患者は1割以下です。アンケートには「家族がコロナに感染しても入院できず、陽性者と陰性者が同居している」との悲痛な訴えが届いています。保健所も土日出勤、不眠不休で入院調整や健康観察、本来業務に追われています。医療・保健所体制の強化は急務です。また1年9カ月に及ぶコロナ禍のもとで、困難に陥っている区民や中小業者への支

援も待ったないです。安全確保のため、感染拡大を抑え込むPCR検査の抜本拡大、医療と保健所の体制強化、自粛と一体の補償が緊急に求められますが、今定例会の補正予算には、区独自の緊急対策はありません。コロナ対策は国と都まかせでは、自治体の責任放棄です。

いのちが何より大切です。全ての人が必要な医療を受けられるよう国や都に対して、緊急に臨時医療施設の設置を求めるとともに、区独自の緊急対策として、墨田区のようにコロナ病床の確保や保健所体制を強化するとともに感染拡大抑止、区民や中小業者への支援など、今定例会の補正予算で基金に積み立てようとしている40億円を活用して実施すべきです。

区長答弁 東京都は130床の酸素ステーションを設置し、区民も利用している。国から都に病床確保の要請が出され、区内医療機関でもコロナ病床を増やしたり、新たに患者受け入れを決めた医療機関もある。患者の再加に備え、重症化しつつある方が速やかに入院につながるよう体制を整備する。

田中まさや幹事長の代表質問の柱

1. 区民のいのちとくらしにかかわる国政問題について
 2. 新型コロナウイルス対策について
 - (1)いのちを守る区の責任果たせ
 - (2)PCR等検査の抜本拡大を
 - (3)安全迅速なワクチン接種について(略)
 - (4)医療機関への支援について
 - (5)中小企業、低所得者支援について
 3. いのち、くらし、基本的人権を守る区政へ
 4. 教育について
 5. 高齢者福祉・介護について
 6. 地球温暖化対策とゴミ問題について
- 以上

援も待ったないです。安全確保

区独自のコロナ対策については、何度も補正予算を組んで対応してきた。今後も適宜適切に対策に取り組む。基金は、コロナ禍が終息するまでの財源として効果的に活用する。

(2)PCR等検査の拡大を

感染拡大を防ぐには、無症状者からの感染のリンクを断ち切る積極的検査が重要です。渋谷区で8月から9月7日迄の小中学校児童生徒の感染者は60人に達しており、職場から家庭、家庭から学校という感染拡大の連鎖を断ち切るための検査が求められます。文科省は、陽性者が出た場合、学級単位などで広く検査をすることを呼びかけており、早急に実施する必要があります。ドイツは、児童生徒に週2回抗原検査をしています。

学校や保育園で、子どもに定期的な抗原検査を実施し、陽性者が出た場合、広くPCR等検査を実施すべきです。また放課後クラブの職員についても定期的に検査を実施すべきです。

区内全駅でモリタリング検査を実施している江戸川区をはじめ多くの自治体で大規模検査を実施しています。足立区では、デルタ株の感染力やエアロゾル感染に対応するため、濃厚接触者の基準を拡大し検査対象を広げています。「いつでも、だれでも、何度でも」PCR等検査が実施できるよう、区内の薬局でPCR・抗原検査キットを配布し、無料で検査できる体制を確立すべきです。また陽性者と接触のあったすべての人にPCR等検査を実施すべきです。

区長答弁

濃厚接触者には適切な検査を行っている。スクリーニング的なPCR検査は、国や都の動きを注視する。PCR検査は、陽性者と接触があった方は、保健所の調査に基づき検査を受けてもらう。

(4)医療機関への支援について

日本病院会など3団体による経営調査では、交付金を加えても20年度の営業利益率がマイナスで赤字に陥っている病院は、全体の半数近くに達しています。国の新型コロナウイルス対策の「緊急包括支援交付金(医療分)」の内、実際に医療機関に届いているのは、20年度は3兆8700億円の約半分、21年度分は7月末で約1割です。政府は、医療機関への減収補てんに、背を向け続けています。区内で、新型コロナウイルスの病床確保要請に応じ、ワクチン接種で土日も協力している病院の職員は、「医師、看護師、職員は極度のストレスと過労で疲弊しきっており、退職する看護師もいる。医療機関に寄り添って、支援してほしい」と国や渋谷区への支援を求めています。

国に対して医療機関への減収補てんを求めるとともに、区独自で医療従事者への支援を行うべきです。また練馬区はコロナワクチンの個別接種医療機関に1バイアル2500円の上乗せ補助をしています。当区でも実施すべきです。

区長答弁

ワクチン接種は国策のため、国による全面的支援に期待する。独自支援はない。